

## 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 田代 宗雄  
 (氏名) 山下 泰弘

TEL 03-5217-0723

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,871	107.5	310	—	291	882.8	185	—
21年9月期第2四半期	901	—	△43	—	29	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	882.15	757.57
21年9月期第2四半期	115.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	9,287	5,381	42.3	15,600.63
21年9月期	7,882	3,800	32.6	13,757.62

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 3,926百万円 21年9月期 2,569百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	61.3	840	511.5	800	148.4	450	120.5	1,945.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社エースデュース )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	252,105株	21年9月期	187,147株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	394株	21年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	211,194株	21年9月期第2四半期	73,519株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷から、内外での景気対策や新興国における需要回復等を背景に、輸出や生産等一部指標に改善の動きが見られる状況となりました。危機下において固定費削減や新市場開拓等環境変化への対応を進めた企業においては業績の急回復が報じられる等明るい兆しも見られる一方では、日本国内での設備投資意欲や個人消費意欲の回復は依然として低水準に留まる等、総じては予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、平成21年9月期の経営体制変更から進めてまいりました経営改革を通じて、企業グループ内のコスト構造の改善を進めるとともに、高収益事業領域への積極的な投資等を通じて事業ポートフォリオの再編成を進めてまいりました。さらに当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの売上高の過半を占めるに至り、業績への貢献が顕著である東南アジア地域での事業拡大に一層注力する事業方針を採ることとし、経営資源のより効果的な活用を図った施策を実行しております。

具体的には、連結経営における採算性の改善を図る施策として、収益に伸び悩みが見られた映画・映像製作事業を営む子会社である株式会社エースデュースの全株式を売却し同事業から撤退したことや、景気低迷の影響の著しい米国玩具メーカーの商材を中心に扱う物販事業を営む子会社である株式会社エンジンにおいて、本社及び店舗の移転統合等により固定費の抜本的な削減を行っております。

又一方、収益拡大に向けた施策としては、当社の行う投資育成事業の一環として、タイ王国で高級リゾート「Zeavola Resort」の保有会社が発行する無担保転換社債を引き受け、利息収入を確保するとともに同リゾート事業を将来的に子会社化できる権利を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は18億71百万円（前年同期比107.5%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常利益は2億91百万円（同882.8%増）、四半期純利益は1億85百万円（同2096.7%増）となりました。

売上高については、国内のコンテンツ事業において映画・映像関連事業が想定を大きく下回る等不調でありましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比107.5%増と倍増となりました。

営業利益についても、不振であった国内の映画・映像関連事業を含むコンテンツ事業において営業損失となりましたが、物販事業をはじめとする固定費削減に加えて、海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期の営業損失から転換し大幅な黒字計上となりました。同様に経常利益についても前年同期比882.8%増と大幅な増加となりました。

又、四半期純利益についても、それらの要因に加えて関係会社株式売却益の計上等により、前年同期比2096.7%増と圧倒的な増益を実現いたしました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融资案件への投資（匿名組合への出資等）を主に行っており、複数の短期投融资により、利子・配当を獲得するとともに、将来的な当社グループの事業領域拡大を視野に入れた投資活動をも担っております。当第2四半期連結累計期間においては複数の短期投融资案件の実施に加えて、タイ王国で高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F.Hospitality Co.,Ltd.が発行する無担保転換社債を引き受け、転換により同リゾート事業を将来的に子会社化することを可能にしております。当第2四半期連結累計期間の投資育成事業の売上高は55百万円（前年同期比108.4%増）、営業利益は29百万円（同813.8%増）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、Group Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイリースの引受事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。同社は、現在同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、チョンブリ地区、ラヨン地区、ナコンラチャシマ地区等へ営業範囲の拡大を図っております。

昨今バンコク都内では一部地域において政治デモ活動等が行われることで政治的な混乱が報道されておりますが、経済活動における影響は限定的で、平成22年4月21日には国際通貨基金（IMF）がタイ王国経済の2010年国内総生産（GDP）成長見通しを年率3.7%から5.5%へと上方修正する等、景気回復が極めて良好な状況にあります。又、タイ王国内オートバイ販売市場についても平成22年3月月間販売台数が対前年同月比34%増（APホンダ社発表）となる等好調であることから、ファイナンス事業は良好な経営環境を背景に、着実に利益の拡大が続いております。当第2四半期連結累計期間では、ファイナンス事業の売上高は10億48百万円、営業利益4億24百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

### ③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社スピニング及び株式会社エースデュースが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックのケータイ配信を行い、その中から人気のあるコミックについて書籍での出版をいたしました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第2四半期連結累計期間においては、4タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

株式会社エースデュースにおいては、実写映像DVD等のセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いましたが、環境変化に対応する長期的視点での収益構造変更を課題としておりましたことから、当第2四半期連結累計期間において当該子会社全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は5億4百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は57百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、特に映画・DVD等を通じて映像作品において販売・レンタル等で期待していた売上高を達成できず損失となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても、当第2四半期連結累計期間においては前年同期を下回り、コンテンツ事業は営業損失となりました。

### ④物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。実店舗として展開している「BLISTER」は、アメリカンコミックスを中心に、国内外の映画、音楽、ゲーム等のキャラクター商品を販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は2億62百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は11百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。当第2四半期連結累計期間では、米国を中心とした海外メーカー各社の商品発売が低調であったことから売上高は伸び悩みましたが、平成22年9月期当初より固定費削減に取り組んできたことから損失幅は縮小となり、平成22年2月に行った本社及び店舗の移転統合による固定費削減効果が現れる第3四半期累計期間以降においては、損益分岐点がさらに低下する見込みとなっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億5百万円増加し、92億87百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少1億19百万円、営業貸付金の増加3億78百万円、映像使用権の減少3億2百万円、匿名組合出資金の増加80百万円等により、40億7百万円となりました。映像使用権の減少は、連結子会社であった株式会社エースデュースを連結の範囲から除外したためであります。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物の取得等により15億円増加となりました。無形固定資産は、のれんの減少等により2億24百万円減少となりました。これは株式会社エースデュースを連結の範囲から除外したためであります。投資その他の資産は、投資有価証券の増加8億円、長期貸付金の増加2億円、長期営業債権の増加4億13百万円、外国株式購入預託金の増加3億55百万円等により、17億45百万円増加となりました。これらの結果、固定資産は15億36百万円増加し、52億80百万円となりました。

流動負債においては、買掛金の減少1億10百万円、1年内返済予定長期借入金の減少1億19百万円、未払金の増加41百万円、未払法人税等の減少1億34百万円等により1億54百万円増加し、27億15百万円となりました。

固定負債においては、社債の減少4億50百万円、長期借入金の増加1億17百万円等により、11億91百万円となりました。

純資産においては、新株式発行及び新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億50百万円増加、四半期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が1億83百万円減少、為替換算調整勘定の90百万円減少、少数株主持分の増加2億10百万円等により、15億80百万円増加して53億81百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億19百万円(前年同期は3億24百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額3億63百万円、関係会社株式売却損益2億1百万円、税金等調整前四半期純利益の計上4億66百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億49百万円(前年同期は5億85百万円の使用)となりました。その主な内訳は、有価証券の取得による支出8億円、外国株式購入預託金の支払による支出3億55百万円、匿名組合出資金の払込による支出5億円、匿名組合出資金の払戻による収入4億20百万円、貸付けによる支出2億1百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12億9百万円(前年同期は10億33百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入3億円、短期借入れによる収入17億40百万円、短期借入金の返済による支出7億67百万円、長期借入れによる収入12億28百万円、長期借入金の返済による支出11億69百万円等であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は上半期の達成状況並びに子会社の株式会社エースデュースを連結範囲から除外したことを考慮し、39億円を見込んでおります。営業利益は、ファイナンス事業において東南アジアで展開するオートバイリース引受事業の収益性向上が進展していることを考慮し、8億40百万円を見込んでおります。経常利益は、投資育成事業において社債の引受を行い、受取利息が増加することから、8億円を見込んでおります。当期純利益は、これらの要因により4億50百万円を見込んでおります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エースデュースの全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①表示方法の変更

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の営業収益の内訳は次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間

区分	金額(千円)	
1 投資育成利益		
投資育成売上高	26,824	
投資育成売上原価	13,432	13,391
2 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
3 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	590,692	
コンテンツ売上原価	415,112	175,944
4 物販利益		
物販売上高	284,433	
物販売上原価	206,273	78,249
営業収益合計		277,466

前第2四半期連結会計期間

区分	金額(千円)	
1 投資育成利益		
投資育成売上高	15,078	
投資育成売上原価	9,701	5,377
2 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
3 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	311,398	
コンテンツ売上原価	233,258	78,188
4 物販利益		
物販売上高	137,326	
物販売上原価	99,187	38,188
営業収益合計		127,608

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,210	197,519
受取手形及び売掛金	241,779	331,631
営業貸付金	3,394,909	3,016,604
有価証券	119,809	137,688
匿名組合出資金	80,000	—
商品及び製品	96,371	107,856
仕掛品	10,052	26,281
映像使用权	1,500	303,582
前渡金	12,360	26,277
未収消費税等	—	9,896
繰延税金資産	147,631	127,445
その他	236,976	203,506
貸倒引当金	△412,325	△349,679
流動資産合計	4,007,276	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,600	36,259
車両運搬具(純額)	14,436	16,747
工具、器具及び備品(純額)	13,431	11,929
土地	85,060	78,205
リース資産(純額)	6,159	2,950
有形固定資産合計	161,687	146,092
無形固定資産		
のれん	379,166	603,734
その他	2,699	2,995
無形固定資産合計	381,865	606,729
投資その他の資産		
投資有価証券	806,032	5,200
長期貸付金	678,500	478,500
長期営業債権	2,714,507	2,301,200
敷金及び保証金	50,055	69,538
外国株式購入預託金	635,175	279,664
その他	13,834	25,316
貸倒引当金	△161,281	△168,207
投資その他の資産合計	4,736,824	2,991,211
固定資産合計	5,280,377	3,744,033
資産合計	9,287,654	7,882,643

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,275	162,598
短期借入金	152,982	158,300
1年内返済予定の長期借入金	2,010,139	1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	101,021	82,175
未払法人税等	193,480	59,115
未払消費税等	4,047	6,201
預り金	20,537	33,282
ポイント引当金	5,350	6,076
返品調整引当金	10,702	8,300
その他	64,753	54,887
流動負債合計	2,715,290	2,561,122
固定負債		
社債	330,000	780,000
長期借入金	852,961	735,566
その他	8,306	5,539
固定負債合計	1,191,268	1,521,106
負債合計	3,906,558	4,082,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,289,140
資本剰余金	3,020,863	2,470,861
利益剰余金	△787,681	△970,804
自己株式	△44,253	△28,413
株主資本合計	4,028,072	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△101,223	△191,507
評価・換算差額等合計	△101,223	△191,507
新株予約権	43,705	31,067
少数株主持分	1,410,541	1,200,069
純資産合計	5,381,095	3,800,414
負債純資産合計	9,287,654	7,882,643



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	901,949	—
売上原価	624,482	—
売上総利益	277,466	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	55,893
投資育成売上原価	—	11,592
投資育成利益	—	44,301
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	1,048,702
ファイナンス売上原価	—	154,314
ファイナンス利益	—	894,387
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	504,973
コンテンツ売上原価	—	477,829
コンテンツ利益	—	27,143
物販利益		
物販売売上高	—	262,065
物販売売上原価	—	195,467
物販利益	—	66,598
営業収益合計	—	1,032,430
営業費用		
販売費及び一般管理費	320,901	644,772
金融費用	—	77,463
営業費用合計	320,901	722,236
営業利益又は営業損失(△)	△43,434	310,194
営業外収益		
受取利息	149	29
持分法による投資利益	71,732	—
為替差益	—	4,130
その他	16,233	9,238
営業外収益合計	88,115	13,397
営業外費用		
支払利息	9,893	3,781
有価証券評価損	—	17,879
株式交付費	3,776	4,690
租税公課	—	5,227
その他	1,370	719
営業外費用合計	15,040	32,297
経常利益	29,640	291,294

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,360	—
ポイント引当金戻入額	—	725
関係会社株式売却益	—	201,581
その他	0	—
特別利益合計	2,361	202,307
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7,091	—
固定資産除却損	4,637	9,957
減損損失	450	—
事務所移転費用	1,473	9,896
貸倒引当金繰入額	—	7,351
リース解約損	418	—
たな卸資産評価損	6,349	—
訴訟関連損失	1,500	—
特別損失合計	21,921	27,205
税金等調整前四半期純利益	10,079	466,396
法人税、住民税及び事業税	1,614	127,493
法人税等調整額	—	△12,380
法人税等合計	1,614	115,112
少数株主利益	—	165,325
四半期純利益	8,465	185,958

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	463,803	—
売上原価	336,194	—
売上総利益	127,608	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	30,602
投資育成売上原価	—	9,817
投資育成利益	—	20,785
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	527,352
ファイナンス売上原価	—	69,409
ファイナンス利益	—	457,943
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	262,151
コンテンツ売上原価	—	251,536
コンテンツ利益	—	10,615
物販利益		
物販売売上高	—	111,149
物販売売上原価	—	84,076
物販利益	—	27,072
営業収益合計	—	516,417
営業費用		
販売費及び一般管理費	154,910	304,855
金融費用	—	38,267
営業費用合計	154,910	343,123
営業利益又は営業損失(△)	△27,301	173,294
営業外収益		
受取利息	95	25
持分法による投資利益	32,727	—
為替差益	—	177
その他	13,364	2,976
営業外収益合計	46,187	3,178
営業外費用		
支払利息	7,584	2,075
有価証券評価損	—	14,274
株式交付費	3,776	3,290
その他	1,296	310
営業外費用合計	12,657	19,950
経常利益	6,228	156,522

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	△865	—
ポイント引当金戻入額	—	349
関係会社株式売却益	—	201,581
その他	0	—
特別利益合計	△864	201,931
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7,091	—
固定資産除却損	4,637	9,957
事務所移転費用	1,473	8,144
貸倒引当金繰入額	—	7,351
たな卸資産評価損	1,550	—
訴訟関連損失	1,500	—
特別損失合計	16,252	25,453
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,888	333,000
法人税、住民税及び事業税	821	81,652
法人税等調整額	—	△18,222
法人税等合計	821	63,430
少数株主利益	—	87,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,710	181,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,079	466,396
減価償却費	9,705	17,150
減損損失	450	—
のれん償却額	6,709	16,558
株式報酬費用	—	12,637
有価証券評価損益(△は益)	—	17,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,860	28,900
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△725
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,621	2,401
受取利息及び受取配当金	△149	△29
支払利息	9,893	3,781
為替差損益(△は益)	—	△4,130
持分法による投資損益(△は益)	△71,732	—
有形固定資産売却損益(△は益)	7,091	—
固定資産除却損	4,637	9,957
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△201,581
売上債権の増減額(△は増加)	△54,403	8,282
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△363,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,089	145,479
前払費用の増減額(△は増加)	—	△40,369
未収入金の増減額(△は増加)	—	△7,177
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,816	9,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,025	△26,266
未払金の増減額(△は減少)	8,464	25,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,578	△44
預り金の増減額(△は減少)	△3,265	△12,584
その他	△1,317	22,751
小計	△310,584	130,632
利息及び配当金の受取額	149	29
利息の支払額	△9,786	△3,129
法人税等の支払額	△4,392	△8,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,614	119,519

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△736,367	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△53,632	△355,511
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△24,301
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△969	—
投資有価証券の取得による支出	—	△800,432
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,397
貸付けによる支出	—	△201,000
貸付金の回収による収入	19,644	480
匿名組合出資金の払込による支出	—	△500,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	420,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△2,324
敷金及び保証金の回収による収入	89,687	18,908
長期前払費用の取得による支出	—	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,726	△1,449,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,094,500	1,740,096
短期借入金の返済による支出	△850,460	△767,253
長期借入れによる収入	—	1,228,795
長期借入金の返済による支出	—	△1,169,474
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	840,000	300,002
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	—	△18,675
少数株主への配当金の支払額	—	△53,054
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,991	1,209,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,650	△119,309
現金及び現金同等物の期首残高	237,847	197,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,497	78,210

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	投資育成事業 (千円)	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,078	311,398	137,326	463,803	—	463,803
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	48	50	98	(98)	—
計	15,078	311,446	137,376	463,902	(98)	463,803
営業利益又は営業損失 (△)	77	△15,127	△18,243	△33,293	5,992	△27,301

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	投資育成事 業(千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	30,602	527,352	262,151	111,149	931,256	—	931,256
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98	—	314	—	413	(413)	—
計	30,701	527,352	262,465	111,149	931,669	(413)	931,256
営業利益又は営業損 失(△)	14,700	229,664	△30,219	△9,882	204,262	(30,968)	173,294

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	投資育成事 業(千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,824	590,692	284,433	901,949	—	901,949
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	364	90	454	(454)	—
計	26,824	591,056	284,523	902,403	(454)	901,949
営業利益又は営業損 失(△)	3,251	△21,036	△35,807	△53,591	10,157	△43,434

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	投資育成事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,893	1,048,702	504,973	262,065	1,871,634	—	1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	—	364	—	573	(573)	—
計	56,102	1,048,702	505,337	262,065	1,872,208	(573)	1,871,634
営業利益又は営業損失(△)	29,711	424,477	△57,025	△11,983	385,179	(74,985)	310,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	407,398	523,858	931,256	—	931,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100	—	7,100	(7,100)	—
計	414,498	523,858	938,356	(7,100)	931,256
営業利益又は営業損失(△)	△6,095	226,058	219,962	(46,668)	173,294



前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	826,426	1,045,207	1,871,634	—	1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,579	—	11,579	(11,579)	—
計	838,006	1,045,207	1,883,214	(11,579)	1,871,634
営業利益又は営業損失(△)	△12,154	420,317	408,163	(△97,968)	310,194

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	528,227	3,651	531,879
II 連結売上高(千円)			931,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.7	0.4	57.1

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,054,056	9,685	1,063,742
II 連結売上高(千円)			1,871,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.3	0.5	56.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他……欧州、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月4日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。又、平成22年3月29日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社及びアップルインターナショナル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5

億50百万円、資本準備金が5億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が18億39百万円、資本剰余金が30億20百万円となっております。